

進路指導室から 第362号

はじめに

夕方、日没の時間が遅くなったことに気づきました。まだまだ寒い日は続きますが、季節は少しずつ春へと移っているようです。

さて、リクルートの『キャリアガイダンス12月号』に、ライター・コラムニストのブレイディみかこさんの記事の中で、「エンパシー」と題して、「共感」の意味について触れている箇所がありました。

(前略)「エンパシー」は日本語では「共感」と訳されることが多いため、「シンパシー」と混合されがちです。シンパシーは、「いいね」「わかる」といった直感的な感情。SNSなどを見ていると、シンパシーの嵐です。一方、エンパシーは、わかからないものを理解しようとする知的作業。「この人はどうしてこういう言動をとるのだろう」「どういう背景があるんだろう」と、相手の立場に立って想像する・理解するスキルであり、訓練すれば身につけられるものです。オバマ元大統領は、エンパシーという言葉をよく使っていました。テロや紛争を起こす人たちに共感できないが、なぜそういうことをするのかを理解しようとしなければならない。これが、エンパシーの発動です。「他者の靴を履く (To put yourself in someone's shoes)」というのは英語の定型表現ですが、エンパシーの概念を端的に表しています。他者の靴を履くためには、自分の靴を脱がねばなりません。ところが、そもそも自分の靴を履いていない…という人が少なくないのです。自分の靴を履く、つまり、「自分は自分であり、自分の人生を生きるんだ」という軸をもっていないと、自分とは異なる他者の軸も認められなくなります。そうすると、同調圧力が強まり、シンパシーを得られない状況では言いたいことが言えない、非寛容で息苦しい…という空気感が生まれてしまいます。これはまさに、今の日本社会ではないでしょうか。唯一無二の自分というアイデンティティをもちつつ、時には自分という境界を越えて他者の立場に立って理解しようとする。教育においては、これらを両輪で育てていく必要があると思います。(後略)

SNSの普及の負の側面として、匿名で個人を過剰に非難し、責任を追及する行為が増加していることがあげられます。改めて、自身が自分の靴を履いているかどうか自己吟味する必要があるかもしれません。

「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針」について

国立大学協会は、1月28日(火)に、「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針」を発表しました。以下は、その概要です。今後、本校においても今回の基本方針を踏まえた校内での方策を検討していく必要があります。

1. 2024年度以降の国立大学入学者選抜制度の基本方針

(1) 大学入学共通テストと個別学力検査等の組み合わせ

- 一般選抜での大学入学共通テストと個別学力検査等の組み合わせは、大学入学者の学力水準を保証するとともに、多面的・総合的な評価により、高い意欲・関心を有する多様な学生を受け入れるために極めて有効かつ適切な方法であり、今後とも堅持する。

(2) 「大学入学共通テスト」 6教科8科目の原則

- 全ての国立大学は、「一般選抜」においては第一次試験として、高等学校等における基礎的教科・科目についての学習の達成度を測るため、原則としてこれまでの「5教科7科目」に「情報」を加えた6教科8科目を課す。なお、2024年度に実施する入学者選抜での経過措置問題を含む「情報I」の活用の方法等について、各大学は、速やかにホームページを活用して公表するなど、受験生に対して十分な説明を行う。

【補足】

2024年度に実施する入学者選抜から、新たに「情報」が入試教科として加わります。その結果、国立大学の大学入学共通テストは原則、現在の「5教科7科目」から「6教科8科目」になります。このことについて、国立大学協会の永田会長は、「国立大学においても既に多くの大学で、「数理・データサイエンス・AI教育」が文理を問わず全ての学生が身に付けるべき教養科目として履修されています。このような中において「情報」に関する知識については、国立大学の教育を受ける上で必要な基礎的な能力の一つとして位置付けられていくと考えています」と会長談話として発表しています。

また、「6教科8科目」の原則が示されたことで、数学が文系、理系を問わず現状どおり2科目になります。大学入学共通テストの数学は新課程で「数Ⅱ・数学B(60分)」⇒「数Ⅱ、数学B、数学C(70分)」となり、数学Cまで

の学習が必要になります。

(3) 個別入学者選抜

① 「一般選抜」

- 国立大学は、「一般選抜」において、「知識・技能」を基盤とした「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価をより重視するため、次のとおり改善を図る。

【補足】

学習指導要領の中では、「何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）」、「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」の「学力の3要素」が示されています。大学入学共通テストにおいても、「学力の3要素」を踏まえた問題が出題されています。今後は、各大学の選抜においても、「学力の3要素」を意識した出題が進んでいくことが考えられます。

i) 高度な記述式試験の実施

- 全ての受験生に個別学力検査等で論理的思考力・判断力・表現力を評価する高度な記述式試験を課す。
- 教科・科目を含め、その具体的な内容・方法については、各大学・学部の主体的な判断に委ねられるが、各大学・学部が募集要項等において出題意図、求める能力等を明確にした上で受験生に課す。

【補足】

「高度な記述式試験」とは、「複数の素材を編集・操作し、自らの考えを立論し、さらにその過程を表現する能力を評価できる問題」としています。2021年度入試でもいくつかの国立大学が出題を予告していましたが、今後、国立大学全体で出題が進むと予想されます。また、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき出題されることから、出願を考えていく大学のアドミッション・ポリシーの理解はより求められます。

ii) 調査書や志願者本人が記載する資料等の活用

- 調査書や志願者本人が記載する資料、面接等を活用する方法を検討し、実施可能なものから順次導入していく。
- 各大学・学部は、調査書等をどのように活用するのかについて、募集要項等に明記する。

【補足】

「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（以下、主体性等）」を評価する動きは、中央教育審議会が2014年の答申で、大学入試で評価するよう求めたことがきっかけです。現段階では、一般選抜で「主体性等」を評価を制度として導入している大学等は限られています。今回の基本方針で改めて示されたことから、今後の動向に注目していく必要があります。

iii) 分離分割方式の継続

- 今後も従来どおり試験日程を前期日程と後期日程に分離して設定するとともに、募集人員の分割については各大学の裁量に委ねる等、これまで実施してきた以下の「弾力化措置」を含めた本方式を維持する。

<募集人員分割に関する弾力化措置>

- ・ 各大学は、募集人員を原則として前期日程と後期日程に分割する。
- ・ 募集人員の分割を行う単位は原則学部とし、分割の比率は各大学の裁量に委ねる。
- ・ 前期日程又は後期日程のうち分割比率の少ない日程の募集人員に代えて、「総合型選抜」・「学校推薦型選抜」に募集人員を置くことも可能とする。

② 「総合型選抜」・「学校推薦型選抜」

- 一定の学力を担保した上で、調査書等の出願書類に加えて、小論文や面接、プレゼンテーションなど多様な評価方法を活用し、これら学力試験以外の要素を加味した「総合型選抜」・「学校推薦型選抜」などの丁寧な入学者選抜の取組を加速・拡大する。

③ 多様な背景等を持った受験生の受入れ

- 各大学の判断の下、3つの入試方法（「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」）の中で個別の選抜区分を設けることや、受験資格、受験方法等の多様化・柔軟化等により、適切に評価を行う。

④ 総合的な英語力の評価

- 国立大学においては、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、様々な方法により総合的な英語力の評価を行う。

【補足】

「総合的な英語力」とは、英語4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）のことです。「様々な方法」とは、資格・検定試験等や大学独自の測定等が考えられます。また、「資格・検定試験等を使わない従来の枠を残しておくこと」や、得点換算での利用」などを各大学に求めています。

2. 大学入学者選抜制度の継続的検討

(1) 高度な記述式試験の開発・調査書等の活用

- 今後の文部科学省での検討状況を注視しつつ、各大学においても、観点別学習状況が記載された際の活用方法を検討する
- 今後は、国立大学協会としても調査書の電子化の議論を踏まえ対応していく。

【補足】

来年度から、高校においても新しい学習指導要領による教育が始まります。それに伴い、来年度入学する1年生から各教科等における観点別評価が行われることとなります。これに伴い、調査書の様式も変更されることが考えられますが、文部科学省「令和7年度 大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」によると、「調査書は指導要録に基づき作成する原則や、学校の働き方改革を受けた教員の負担軽減の観点も踏まえて、簡素化された新しい指導要録の参考様式に合わせて、例えば「7. 指導上参考となる諸事項」の欄を簡素化するなどの様式の見直しを行うとともに、枚数は表裏の両面1枚とする」とされていることから、「令和7年度 大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」との整合性について注視していきたいと考えています。

(2) 個別入学者選抜の実施時期等

- 国立大学においては、総合型選抜、学校推薦型選抜等の一般選抜とは異なる枠組みを活用することで、入学時期の弾力化に対応しつつ、個別入学者選抜の実施時期の在り方について、引き続き検討する。

(3) 入学定員管理の在り方

- 現在の厳格な入学定員管理の在り方を見直すことも必要であり、教育の質の保証を担保しつつ、例えば、収容定員の枠内で入学定員の自由度を付与する、あるいは一定の要件を満たした大学については定員管理をある程度緩和するなどの弾力的な運用を可能にするような制度を国に対し求めていく。

(4) 外国人留学生選抜の在り方

- 複数の国立大学が連携して外国人留学生を選抜し、受入れ希望大学を調整するなどの外国人留学生受入れシステムの構築について検討する。

(5) ICTを活用した入学者選抜

- 今後は各大学における好事例や実施上の課題の収集と共有等を行い、CBTを含めICTを活用した入学者選抜の推進の可能性について検討する。

(6) 各大学における入学者選抜体制の強化

- 専門性の高いアドミッション・オフィスの整備及びアドミッション・オフィサーの育成が不可欠であり、各大学の取組を情報共有しその普及方策を検討するとともに、国からの財政支援を求めていく。
- 将来的には、各大学はアドミッション・ポリシーに基づく特色ある多様な選抜を行うという理念を維持しつつ、例えば、試験問題の共同作成等を含めた各大学の業務負担軽減や、受験生の利便性、流動性に配慮し統一的な出願システムを構築するなど、各大学が連携・協働できる部分は共通化するという観点から、入学者選抜体制の改革を検討する。

詳細については、国立大学協会ホームページを参照してください。(<https://www.janu.jp/news/9466/>)

終わりに

「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度」について整理していく中で、ますます受験生の負担が大きくなるような気がしています。学校の在り方に支障が出ないか心配です。(文責：進路指導部 池本 邦彦)